

【細野委員長】 *資料参照

- 11月2日の党役員会で、陳情に関する新しい改革案「分権型陳情への改革(案)」が示された。
- 従来不明朗だった陳情処理の透明性・公平性を確保したい。
- 今後、陳情の窓口を「都道府県連」及び「地元選出の国会議員」に一元化する。
- それぞれ精査した上で党本部幹事長室につなぎ、14名の副幹事長が担当する省庁(政務三役)へ届け、政治主導で優先順位を付ける。
- 県連のメンバーがしっかりと陳情を受け止め、そして、党本部から明確な打ち返しがされることが大事。
- 省庁や、国の出先機関への直接要望は、今後する必要はない。
- 但し、実務的レベルでのやり取りまで否定するものではない。区分は難しく、試行錯誤が必要だが、情報収集や技術的なやり取りの上で、しっかりした政治的要望をしていただきたい。必要なら両論併記して政治判断を求めるなども。
- 全体的な制度など、地域横断的なもの(県域を越えるもの)を、県連単独で受けることは難しい。組織委員会を窓口とするなども検討したい。
- 国への要望等も、みんなでまとまれば、より熱意が伝わり、より確実になりやすい。
- 岡山県連の取組は非常に先進的で、今後、全国のモデルケースとなる可能性が高い。
- 今後は、県連の政策能力の強化や、組織体制の強化が必要と考えている。
- 補完性の原理による地域主権を実現したい。そのための財源・権限の分権が必要。
- 直接のやり取りの重要性を再確認した。昨日確立したばかりの制度であり、相談しながらいい形を作っていくたい。

【各市町村長の意見(個別課題は除く)】

- 今回のルールは有り難い。今までが時間とカネの無駄だった。
- これから、さらなる制度の構築に向け、どんどん意見を言っていきたい。
- 地方の意見を十分汲み取って欲しい。
- 市長会や、町村会も活用して欲しい。
- 国と地方の役割を明確にし、いろんなルールも見直すべきだ。
- 今回のシステムは、人や金(資源)の最適配分のための情報の一元管理と理解。
- 陳情という形は問題だが、国や県、民間からの情報収集活動は欠かせない。
- 自分たちの要望がどうなったのか、フィードバックを早めにしてもらいたい。
- 党が市町村へ出向いて行って、住民と細かい話し合いをする場も設けて欲しい。
- 要望内容や事業手法等に関して、どこまで専門的な対応ができるのか。
- 今後、国の情報を風通しのいい形で流して欲しい。
- 補助金の一括交付金化と、交付税の関係がどうなるのか、整合性がはっきりしない。
- 来年度予算に、ぜひ民主党独自の政策を掲げて欲しい。
- この取組が、全国の好例になればうれしい。

分権型陳情への改革（案）

2009.11. 2

民主党役員会

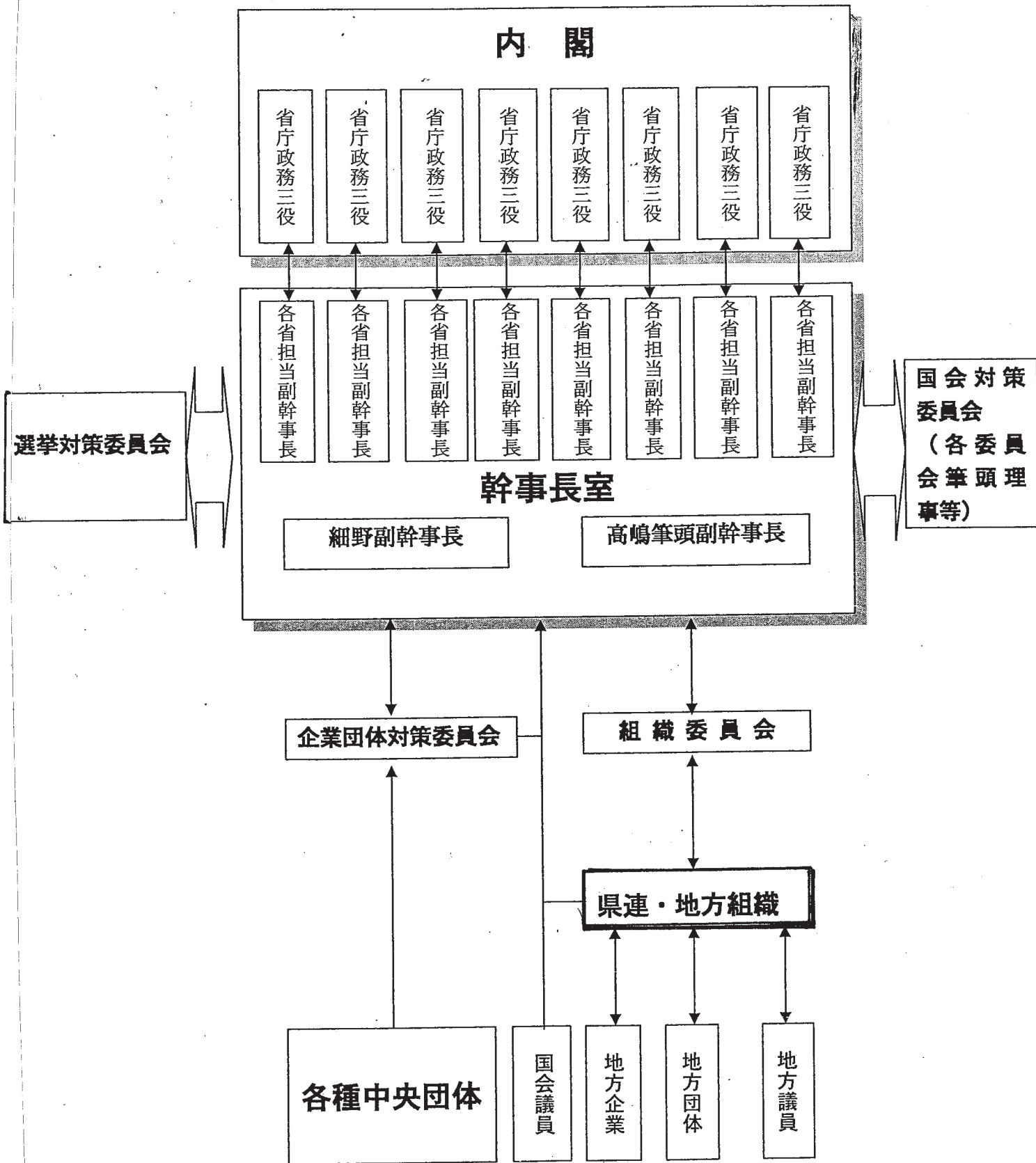
1. 目的

- ① 政官癒着の排除と利益誘導型政治からの脱却
- ② 分権型陳情で霞ヶ関詣でを一掃
- ③ 国の行政刷新と地方行革に寄与
- ④ 透明性、公平性を確保する陳情処理

2. 効果

- ① 県連組織の政策活動強化と組織の強化
- ② 議員の政策活動の強化と現場主義による草の根活動の
活発化
- ③ 省政務三役の負担軽減
- ④ 地方自治体の財政節約

陳情・行事案内対応の流れ



↑ : 陳情ルート
↓ : 報告・返答ルート